

様（以下「利用者」といいます。）と社会福祉法人滝川会（以下「事業者」といいます。）は、事業者から提供される（介護予防）認知症対応型共同生活介護事業所（以下「グループホーム」という。）について、次のとおり契約（以下「本契約」といいます。）を行います。

利用開始日 令和 年 月 日

### （基本方針）

事業者は、認知症によって自立した生活が困難になった利用者に対して、家庭的な環境のもとで日常生活の介助を通じて安心と尊厳ある生活を営むことを支援します。

事業者は、本事業の社会的意義と責任を深く認識し、事業経営の安定とサービス水準の維持に努力するとともに、利用者に対してその権利を尊重し、礼節と尊厳を持って接するように努めます。

また、利用者、利用者代理人は、事業者や他の利用者との間に相互信頼と互助の精神によって良好な関係を形成するように努めなければなりません。

すべての関係者は、利用者が長期にわたり安心かつ快適に暮らせる共同生活の場として機能するよう、それぞれの立場で相協力することを誓います。

### 第1条（契約の目的）

事業者は、グループホームの介護保険法令と本契約の各条項にしたがって、（介護予防）認知症対応型共同生活介護サービス（以下「サービス」という。）を提供し、利用者または利用者代理人は事業者に対し、そのサービスに対する料金を支払います。

### 第2条（契約期間と更新）

- 1 本契約の契約期間は令和 年 月 日から令和 年 月 日までとします。ただし、契約期間満了日以前に利用者が要介護状態区分の変更の認定を受け、要介護認定有効期間の満了日が更新された場合は、変更後の要介護認定の満了日をもって契約期間の満了日とします。
- 2 契約期間満了日の30日前までに、利用者または利用者代理人から書面による更新拒絶の申し出がない場合、本契約は自動更新され、以降も同様とします。
- 3 本契約が自動更新された場合、更新後の契約期間は、期間経過の翌日から更新後の要介護認定有効期間満了日とします。ただし、契約期間満了日以前に利用者が要介護状態区分の認定を受け、要介護認定有効期間の満了日が更新された場合、変更後の要介護認定有効期間の満了日をもって契約期間の満了日とします。

### 第3条（身元引受人）

- 1 事業者は、利用者に対して身元引受人を定めることを求めることがあります。ただし、社会通念上、身元引受人を定めることができない相当の理由がある場合はその限りではありません。
- 2 身元引受人は、本契約に基づく利用者及び利用者代理人の事業者に対する一切の債務につ

き、利用者及び利用者代理人と連帯して履行する責任を負います。

3 身元引受人は、前項の責任のほか、次の各号の責任を負います。

- ① 利用者が疾病等により医療機関に入院する場合、入院手続きが円滑に進行するように事業者と協力すること
- ② 契約解除または契約の終了の場合、予め退去先が決まっている場合を除き、事業者と連携して利用者の状態に見合った適切な受け入れ先の確保等必要な援助をすること
- ③ 利用者が死亡した場合の遺体及び遺留金品の処理その他の必要な措置をなすこと

#### 第4条（利用基準）

利用者が次の各号に適合する場合、グループホームの利用ができます。

- ① 要支援2、要介護1以上の被認定者であり、かつ認知症の状態にあること
- ② 少人数による共同生活を営むことに支障がないこと
- ③ 自傷他害の恐れがないこと
- ④ 常時医療機関において治療する必要がないこと
- ⑤ 本契約に定めることを承認し、重要事項説明書に記載する事業者の運営方針に賛同できること

#### 第5条（契約解除及び強制退去）

事業者は、利用者及び利用者代理人に対し、次の各号に該当する場合においては、30日の予告期間において、この契約を解除及び強制退去を命じることができます。

- ① 認知症が進み、暴言・暴力行為及び大声や奇声をあげる等、他の入居者の生活を乱す行為を認め、入居者の安全や安心を保つことができなくなったとき
- ② 重度化して、日常生活全般（食事や移動/移乗や排泄・更衣・入浴等）にわたり介助量が増し、医療等の必要性が高くなったとき
- ③ 施設の意向に対し、ご家族の理解やご協力を著しく得られないとき
- ④ 伝染性疾患により、他の利用者の生活または健康に重大な影響を及ぼす恐れがあると医師が認めたとき
- ⑤ 利用料金の滞納が3ヶ月以上経過したとき

#### 第6条（（介護予防）認知症対応型共同生活介護計画の作成）

- 1 事業者は、利用者の心身の状況、希望及びその置かれている環境を踏まえて、利用者及び利用者代理人と介護従事者との協議の上、援助の目標、当該目標を達成するための具体的なサービスの内容を記載した（介護予防）認知症対応型共同生活介護計画（以下「介護計画」という。）を速やかに作成します。
- 2 事業者は、介護計画作成後においても、その実施状況の把握を行い、必要に応じて介護計画の変更をします。
- 3 利用者及び利用者代理人は事業者に対し、いつでも介護計画の内容を変更するよう申し出ることができます。この場合、事業者は明らかに変更の必要がないとき及び利用者または利用者代理人の不利益となる場合を除き、利用者の希望に沿うように介護計画の変更を行います。

- 4 事業者は、介護計画を作成し、また同計画を変更した場合は、その介護計画を利用者及び利用者代理人に対し、内容を説明するとともに同意を得ます。

#### 第7条（サービスの内容及びその提供）

- 1 事業者は、利用者に対して、前条により作成される介護計画に基づいて次の各号の各種サービスを提供します。
  - ① 介護保険給付サービスとして、下記のサービス等を提供します。ただし、これらのサービスは、内容毎に区分することなく、全体を包括して提供します。
    - ア 入浴、排泄、食事、着替え等の介護
    - イ 日常生活上の世話
    - ウ 日常生活の中での機能訓練
    - エ 相談、援助
  - ② 介護保険給付の対象外となる有料の各種サービスとして、別紙（重要事項説明書）のとおり提供します。
- 2 事業者は、利用者に対し、利用開始後の介護計画が作成されるまでの間、利用者がその状態と有する能力に応じた日常生活を営むことができるよう適切な各種サービスを提供します。
- 3 事業者は、身体拘束その他利用者の行動を制限しません。ただし、利用者または他の利用者等の生命または身体を保護するため緊急やむを得ない場合は、この限りではありません。しかし、その場合も速やかな解除に努めるとともに、理由を利用者本人に説明し、利用及び一連の経過を利用者代理人に報告します。
- 4 事業者は、保健医療サービスまたな福祉サービスを提供する者との密接な連携に努め、利用者の利用状況等を把握するようにします。

#### 第8条（緊急時の対応）

- 1 事業者は、利用者が病気または負傷により検査や治療が必要となった場合、その他必要を認めた場合は、利用者の主治医または事業者の協力医療機関において必要な治療が受けられるよう支援します。
- 2 事業者は、利用者に健康上の急変があった場合、消防署もしくは適切な医療機関と連携をとり、救急治療あるいは救急入院が受けられるようにします。
- 3 事業者は、サービス供給体制の確保ならびに夜間における緊急時の対応のため別紙（重要事項説明書）記載の協力医療機関と連携をとっています。
- 4 事業者は、利用者が行方不明になった場合、警察署ならびに市役所等との関係機関との連携をし捜索体制を図ります。

#### 第9条（利用料の支払い）

- 1 利用者または利用者代理人は事業者に対し、介護計画に基づき事業者が提供する介護保険給付サービス並びに介護保険給付外サービスについて、別紙（重要事項説明書）のとおり利用料を支払います。
- 2 事業者は、利用者が事業者を支払うべきサービスに要した費用について、利用者が介護サービス費として保険者より支給を受ける額の限度において、利用者に代わって保険者より支

払いを受けます。(以下「法定代理受領サービス」という。)

- 3 事業者は、利用者または利用者代理人に対し、毎月10日(ただし、10日が休日の場合は翌営業日)までに、前月の利用料等の請求書を発行します。請求書には、請求する金額を介護保険給付対象と対象外に分けた明細書を添付します。
- 4 利用者または利用者代理人は事業者に対し、前項の利用料等を当月末日までに、事業者の指定する方法により支払います。
- 5 事業者は、利用者または利用者代理人から利用料等の支払いを受けたときは、利用者または利用者代理人に対し、領収書を発行します。

#### 第10条(法定代理受領サービス以外のサービス提供証明書の交付)

事業者は、法定代理受領サービスに該当しないサービスを提供した場合において、利用者または利用者代理人から利用料の支払いを受けたときは、利用者が償還払いを受けることができるように、利用者または利用者代理人に対してサービス提供証明書を交付します。サービス提供証明書には、提供した介護保険給付対象の各種サービスの種類、内容、利用単位、費用等を記載します。

#### 第11条(利用者及び利用者代理人の権利)

利用者及び利用者代理人は、グループホームのサービスに関して、以下の権利を有します。これらの権利を行使することによって、利用者はいかなる不利益を受けることはありません。また、利用者及びご家族の求めに応じて、必要なケース記録等を開示いたします。

- ① 独自の生活歴を有する個人として尊重され、プライバシーを保ち、尊厳を維持すること。
- ② 生活やサービスにおいて、十分な情報が提供され、個人の自由や好み及び主体的な決定が尊重されること。
- ③ 安心感と自信をもてるよう配慮され、安全と衛生が保たれた環境で生活できること。
- ④ 自らの能力を最大限に発揮できるよう支援され、必要に応じて適切な介護を継続的に受けられること。
- ⑤ 必要に応じて適切な医療を受けることについて、援助が受けられること。
- ⑥ 家族や大切な人との通信や交流の自由が保たれ、個人情報を守られること。
- ⑦ 地域社会の一員として生活し、選挙その他市民としての行為が行えること。
- ⑧ 暴力や虐待及び身体的、精神的拘束を受けないこと。
- ⑨ 生活やサービスにおいて、いかなる差別を受けないこと。
- ⑩ 生活やサービスについて、職員に苦情を伝え、解決されない場合は、専門家または第三者機関の支援を受けられること。

#### 第12条(利用者及び利用者代理人の義務)

利用者及び利用者代理人は、グループホームのサービスに関して以下の義務を負います。

- ① 利用者の能力や健康状態についての情報を、正しく事業者を提供すること。
- ② 他の利用者の能力やその訪問者及び事業者の職員の権利を、不当に侵害しないこと。
- ③ 特段の事情がない限り、事業者の取り決めやルール及び事業者またはその協力医師の指示に従うこと。ただし、利用者または利用者代理人が、介護や医療に関する事業者また

はその協力医師の指示に従うことを拒否する旨を明示した書面を事業者に提示し、それによって起こる全てについて、利用者及び利用者代理人が責任を負うことを明らかにした場合は、その限りではありません。

- ④ 事業者が提供する各種サービスに異議がある場合には、速やかに事業者知らせること。
- ⑤ 前橋市並びに介護保険法その他省令に基づく事業所への立ち入り調査について、利用者及び利用者代理人は協力すること。

### 第13条（造作・模様替え等の制限）

- 1 利用者及び利用者代理人は、居室に造作・模様替えをするときは、事業者に対して予め書面によりその内容を届け出て、事業者の承認を得なければなりません。  
また、その造作・模様替えに要した費用及び契約終了時の原状回復費用は、利用者及び利用者代理人の負担とします。
- 2 利用者及び利用者代理人は、事業者の承認なく居室の鍵を取り替えたり、付替えたりすることはできません。
- 3 利用者及び利用者代理人は、居室以外のグループホーム内の造作・模様替えをしてはなりません。

### 第14条（契約の終了）

次の各号に該当する場合は、この契約は終了します。

- ① 認定更新において、利用者が自立もしくは要支援1と認定された場合。
- ② 利用者が死亡した場合。
- ③ 利用者または利用者代理人が、第14条に基づき本契約の解除を通告し、予告期間が満了した日。
- ④ 事業者が、第15条に基づき本契約の解除を通告し、予告期間を満了した日。
- ⑤ 利用者が病気の治療等その他のため長期にグループホームを離れることが決まり、かつその移転先の受け入れが可能となった場合。ただし、利用者が長期にグループホームを離れる場合であっても、利用者及び利用者代理人と事業者の協議の上、居室確保に合意した時は本契約を継続することができます。
- ⑥ 利用者が他の介護保険施設等への入所が決まり、その施設側で受け入れが可能となった場合。

### 第15条（利用者の契約解除）

利用者及び利用者代理人は事業者に対し、いつでも30日の予告期間においてこの契約を解除することができます。

### 第16条（事業者の契約解除）

事業者は、利用者及び利用者代理人に対し、次の各号に該当する場合には、適切な予告期間において、この契約を解除することができます。ただし、事業者は解除通告をするにあたっては、次の第2号を除き利用者及び利用者代理人に十分な弁明の機会を設けるものとします。

- ① 正当な理由なく利用料その他自己の支払うべき費用を3ヶ月分滞納したとき。
- ② 伝染性疾患により他の利用者の生活または健康に重大な影響を及ぼす恐れがあると医師が認め、かつ利用者の退居の必要があるとき。
- ③ 利用者の行動が他の利用者の生活または健康に重大な影響を及ぼす恐れがあり、かつ利用者に対する通常の介護方法ではこれを防止することができないと事業者が判断したとき。
- ④ 利用者または利用者代理人が故意に法令その他本契約の条項に重大な違反をし、改善の見込みがないとき。

#### **第17条（退居時の援助及び費用負担）**

契約の解除あるいは終了により、利用者がグループホームを退居するときは、事業者は予め退居先が決まっている場合を除き、居宅介護支援事業者またはその他の保険機関もしくは福祉サービス機関等と連携して、利用者及び利用者代理人に対して、円滑な退居のために必要な援助を行います。なお、利用者の退居までに利用者の生活に要した費用等の実費は、利用者及び利用者代理人の負担とします。

#### **第18条（損害賠償）**

- 1 事業者は、利用者に対するサービスの提供に当たって、万が一事故が発生し、利用者の生命・身体・財産に損害が発生した場合は、不可抗力による場合を除き、速やかに利用者に対して損害を賠償します。ただし、利用者に重過失がある場合は、事業者は賠償責任を免除され、または賠償額を減額されることがあります。
- 2 事業者は、万が一の事故発生に備えて、損害賠償責任保険に加入しています。
- 3 利用者の故意または重過失により、居室または備品につき通常の保守管理の程度を超える補修等が必要となった場合には、その費用は利用者または利用者代理人が負担します。

#### **第19条（秘密保守）**

- 1 事業者は、サービス提供する上で知り得た利用者及びその家族、利用者代理人等に関する秘密・個人情報については、利用者または第三者の生命・身体等に危険がある場合など、正当な理由がある場合を除いて、契約期間中及び契約期間終了後、第三者に漏らすことはありません。
- 2 予め文章により利用者または利用者代理人の同意を得た場合は、前項の規定に関わらず、一定の条件下で情報を提供することができます。

#### **第20条（合意管轄）**

本契約に起因する紛争に関しての訴訟が生じたときは、前橋地方裁判所をもって第一審管轄裁判所とすることを、利用者または利用者代理人、事業者は予め合意します。

#### **第21条（契約に定めない事項）**

この契約に定めない事項及び疑義がある場合は、事業者は介護保険法令その他諸法令の定めるところに従い、利用者及び利用者代理人と誠意をもって協議するものとします。

以上契約の証として本契約書を式通作成し、利用者及び利用者代理人、事業者は記名押印の上、各自その壱通を保有します。

令和 年 月 日

(利用者) 私は、以上の契約の内容につき説明を受け、内容を確認しました。  
私は、この契約の定めるところに従い、貴施設において、各種サービスを利用することを申し込みます。

住 所 \_\_\_\_\_

氏 名 \_\_\_\_\_ 印

電話番号 \_\_\_\_\_

(利用者代理人) 私は、本人(利用者)の契約意思を確認しました。

住 所 \_\_\_\_\_

氏 名 \_\_\_\_\_ 印(続柄: )

電話番号 \_\_\_\_\_

(身元引受人) 私は、以上契約の内容につき貴施設から説明を受け、身元引受人として責任について理解しました。

住 所 \_\_\_\_\_

氏 名 \_\_\_\_\_ 印(続柄: )

電話番号 \_\_\_\_\_

(事業者) 所在地 前橋市川曲町41-1  
事業者 社会福祉法人 滝川会  
名称 グループホーム あじさいでんでんタウン  
代表者名 管理者 松本 剛 印

説明者 \_\_\_\_\_